

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年2月12日

【四半期会計期間】 第79期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

【会社名】 日本電波工業株式会社

【英訳名】 NIHON DEMPA KOGYO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役執行役員社長 加藤 啓 美

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区笹塚一丁目47番1号(メルクマール京王笹塚)

【電話番号】 03(5453)6709

【事務連絡者氏名】 財務部長 数 馬 光

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第3四半期 連結累計期間	第79期 第3四半期 連結累計期間	第78期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	32,231 (11,012)	29,716 (9,891)	42,498
税引前四半期(当期)損失() (百万円)	1,040	5,653	56
四半期(当期)損失() (百万円)	1,085 (331)	5,665 (2,869)	251
四半期(当期)包括損失合計() (百万円)	1,533	6,082	460
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	13,652	8,643	14,725
総資産額 (百万円)	60,210	57,929	60,784
基本的1株当たり 四半期(当期)損失() (円)	55.31 (16.89)	288.72 (146.21)	12.80
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)			
親会社所有者帰属持分比率 (%)	22.7	14.9	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	789	360	1,615
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,967	173	2,286
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,520	367	2,067
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	8,147	8,970	8,231

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 売上高、四半期損失()、基本的1株当たり四半期損失()の()内の数字は、四半期連結会計期間に係る当該金額であります。

4 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 上記指標は、国際会計基準により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの事業内容は水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国と中国の貿易摩擦を受けて世界的に貿易や投資の減速が見られました。その後、2020年1月15日に米中間の通商協定で米国が中国への制裁関税の一部を引き下げることで合意がなされましたが、米国が発動済みの対中関税の大部分は残っており、引き続き世界経済の不透明感は継続しております。

そのような中、連結売上高の半分近くを占める車載用途向けでは、中国を中心に世界的な新車販売の低迷が続いた影響により、受注額は期初に想定していた水準を大きく下回ったものの、前年同四半期比ではADAS(先進運転支援システム)機器に使用される車載用カメラやミリ波レーダ向けを中心に売上数量は増加いたしました。一方、価格競争の激化している小型サイズ品へ需要がシフトしていることが平均売上単価を押し下げ、売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。

連結売上高の2割強を占める移動体通信並びにIoT用途向けでは、北米スマホメーカーの新モデルの販売が好調に推移し、中国スマホメーカーにおいても想定を上回る生産水準が続いたため、一部の水晶デバイスで需給がタイトとなりました。このような中、超小型サイズの水晶振動子(含む温度センサ内蔵水晶振動子)の売上数量が増加いたしました。価格は正効果も加わり、売上高は前年同四半期に比べて増加いたしました。

連結売上高の1割強を占める民生用途向けでは、一眼レフカメラ市場の縮小を受け、光学製品の売上高が前年同四半期に比べて減少いたしました。

連結売上高の1割弱を占める産業機器市場においては、欧米における基地局向け設備投資の抑制に伴い、水晶デバイスへの需要が減少し、売上高は前年同四半期に比べて減少いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は29,716百万円(前年同四半期比7.8%減)となりました。

利益につきましては、生産体制の再構築を進めることにより固定費の圧縮を図りましたが、売上高が予想を下回り、損失額は前年同四半期に比べて増加いたしました。また、第2四半期に減損損失1,884百万円を計上した他、第3四半期には希望退職者の募集に伴い発生した特別加算金や中国にある連結子会社(蘇州日本電波工業有限公司)の移転に伴い発生する費用等2,410百万円を構造改革費用としてその他の営業費用に計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業損失は5,480百万円(前年同四半期は営業損失534百万円)、税引前四半期損失は5,653百万円(前年同四半期は税引前四半期損失1,040百万円)、四半期損失は5,665百万円(前年同四半期は四半期損失1,085百万円)となりました。また、在外営業活動体の換算差額が464百万円減少する等、税引後その他の包括損失が416百万円となったことから、四半期包括損失合計は6,082百万円(前年同四半期は四半期包括損失合計1,533百万円)となりました。

事業の品目別の業績を示すと、次のとおりであります。

水晶振動子

移動体通信向けに温度センサ内蔵水晶振動子及び超小型サイズ水晶振動子の売上数量が増加いたしました。価格は正効果も加わり、売上高は前年同四半期比で増加いたしました。また、車載向けでは、車載用ミリ波レーダをはじめとしたADAS機器向けに使用される水晶振動子の販売が全体の売上数量を押し上げました。しかしながら、車載全体の傾向としては、価格競争の激化している小型サイズ品へ需要がシフトしていることが平均売上単価を押し下げ、売上高は前年同四半期比で減少いたしました。その結果、売上高は18,658百万円(前年同四半期比3.8%減)となりました。

水晶機器

車載市場において、車載用カメラをはじめとしたADAS機器に使用される水晶発振器の販売が増加いたしました。しかしながら、移動体通信市場においてTCXO(温度補償水晶発振器)の販売が減少し、また、携帯電話基地局向けの水晶発振器の販売も減少いたしました。その結果、売上高は8,283百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

その他

一眼レフ市場縮小の影響を受け、光学製品の販売が減少いたしました。その結果、売上高は2,774百万円(前年同四半期比14.6%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び資本の、前連結会計年度末に対する主な増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ、総資産は、未収入金の減少1,229百万円、有形固定資産の減少1,213百万円等により2,855百万円減少して57,929百万円となりました。負債は、リース負債の増加1,821百万円、構造改革引当金の増加1,846百万円等により3,227百万円増加して49,286百万円となりました。親会社の所有者に帰属する持分は、四半期包括損失合計等により6,082百万円減少して8,643百万円となりました。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末の親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度末の24.2%から9.3ポイント低下して14.9%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、マイナス要因として、税引前四半期損失5,653百万円、有形固定資産の取得による支出1,480百万円、長期借入金の返済による支出8,094百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,786百万円、減損損失1,884百万円、引当金の増加額1,669百万円、短期借入金の純増加額8,847百万円があったこと等により、前連結会計年度末に比較し738百万円増加の8,970百万円(前年同四半期比822百万円のプラス)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金は、マイナス要因として、税引前四半期損失5,653百万円があったものの、プラス要因として、減価償却費及び償却額2,786百万円、減損損失1,884百万円、引当金の増加額1,669百万円があったこと等により、360百万円のプラス(前年同四半期比428百万円のマイナス)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金は、マイナス要因として、有形固定資産の取得による支出1,480百万円があったものの、土地使用権等の売却による収入1,114百万円、その他の金融資産の売却による収入591百万円があったこと等により、173百万円のプラス(前年同四半期比3,140百万円のプラス)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金は、マイナス要因として、長期借入金の返済による支出8,094百万円があったものの、プラス要因として、短期借入金の純増加額8,847百万円があったこと等により、367百万円のプラス(前年同四半期比3,153百万円のマイナス)となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,285百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,757,905	20,757,905	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	20,757,905	20,757,905		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年12月31日		20,757,905		10,649		2,504

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,594,100	195,941	
単元未満株式	普通株式 30,605		
発行済株式総数	20,757,905		
総株主の議決権		195,941	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式54株が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電波工業株式会社	東京都渋谷区笹塚一丁目 47番1号	1,133,200		1,133,200	5.45
計		1,133,200		1,133,200	5.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」(以下「IAS第34号」という。)に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記 番号	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2019年12月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物		8,231	8,970
営業債権		10,605	10,526
棚卸資産	6	14,401	14,036
未収法人所得税等		14	5
デリバティブ資産		8	29
その他		3,885	2,375
流動資産合計		37,146	35,944
非流動資産			
有形固定資産	7	21,104	19,890
無形資産	7	259	245
その他の金融資産		1,508	1,034
繰延税金資産		535	567
その他		230	248
非流動資産合計		23,638	21,985
資産合計		60,784	57,929
負債の部			
流動負債			
借入金		17,213	23,834
リース負債		27	461
営業債務その他の未払勘定		8,627	8,003
デリバティブ負債		112	122
引当金	15	346	2,021
未払法人所得税等		103	104
その他		920	914
流動負債合計		27,351	35,462
非流動負債			
借入金		14,805	8,922
リース負債		55	1,442
繰延税金負債		248	226
従業員給付		3,198	2,864
引当金	15	113	108
政府補助金繰延収益		48	24
その他		237	235
非流動負債合計		18,707	13,824
負債合計		46,059	49,286
資本の部			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,649	10,649
資本剰余金		3,069	3,068
その他の資本の構成要素		873	1,290
利益剰余金		1,880	3,785
親会社の所有者に帰属する持分合計		14,725	8,643
資本合計		14,725	8,643
負債及び資本合計		60,784	57,929

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8	32,231	29,716
売上原価	6	26,856	25,273
売上総利益		5,375	4,443
販売費及び一般管理費	9	4,666	4,470
研究開発費		1,388	1,285
その他の営業収益	10	294	403
その他の営業費用	10	149	4,570
営業損失()		534	5,480
金融収益	11	181	163
金融費用	11	687	337
税引前四半期損失()		1,040	5,653
法人所得税費用		45	12
四半期損失()		1,085	5,665
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		79	28
振替のない項目に係る法人所得税		0	5
小計		78	22
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		321	464
キャッシュ・フロー・ヘッジ		48	24
小計		369	439
税引後その他の包括損失()		448	416
四半期包括損失合計()		1,533	6,082
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失()		1,085	5,665
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失()		1,533	6,082
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期損失()		55.31	288.72

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記 番号	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
売上高	8	11,012	9,891
売上原価		9,177	8,490
売上総利益		1,835	1,401
販売費及び一般管理費	9	1,506	1,472
研究開発費		447	412
その他の営業収益	10	137	275
その他の営業費用	10	58	2,552
営業損失()		39	2,761
金融収益	11	16	40
金融費用	11	301	142
税引前四半期損失()		324	2,863
法人所得税費用		7	5
四半期損失()		331	2,869
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		100	37
振替のない項目に係る法人所得税		3	3
小計		97	33
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		224	367
キャッシュ・フロー・ヘッジ		29	13
小計		253	381
税引後その他の包括損失()		351	414
四半期包括損失合計()		682	2,454
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期損失()		331	2,869
四半期包括利益合計額の帰属			
親会社の所有者に帰属する四半期包括損失()		682	2,454
(単位：円)			
1株当たり四半期利益	12		
基本的1株当たり四半期損失()		16.89	146.21

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2018年4月1日時点の残高	10,649	11,353	2,790	8,562
四半期包括利益				
四半期損失（ ）				
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
四半期包括損失合計（ ）				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替		5,493		5,493
所有者による拠出及び所有者への分配合計		5,493	0	5,493
所有者との取引額合計		5,493	0	5,493
2018年12月31日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2018年4月1日時点の残高	29	596		567	3,458	15,186	15,186
四半期包括利益							
四半期損失（ ）					1,085	1,085	1,085
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	78			78		78	78
在外営業活動体の換算差額		321		321		321	321
キャッシュ・フロー・ヘッジ			48	48		48	48
四半期包括損失合計（ ）	78	321	48	448	1,085	1,533	1,533
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の変動額						0	0
資本剰余金から利益剰余金への振替					5,493		
所有者による拠出及び所有者への分配合計					5,493	0	0
所有者との取引額合計					5,493	0	0
2018年12月31日時点の残高	49	918	48	1,016	950	13,652	13,652

当第3四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年12月31日)

(単位:百万円)

	資本金	資本剰余金		
		株式払込剰余金	自己株式	資本剰余金合計
2019年4月1日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,069
四半期包括利益				
四半期損失()				
その他の包括利益				
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動				
在外営業活動体の換算差額				
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
四半期包括損失合計()				
所有者との取引額				
所有者による拠出及び所有者への分配				
自己株式の変動額			0	0
所有者による拠出及び所有者への分配合計			0	0
所有者との取引額合計			0	0
2019年12月31日時点の残高	10,649	5,859	2,790	3,068

	その他の資本の構成要素				利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	資本合計
	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の資本の構成要素合計			
2019年4月1日時点の残高	58	761	53	873	1,880	14,725	14,725
四半期包括利益							
四半期損失()					5,665	5,665	5,665
その他の包括利益							
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の純変動	22			22		22	22
在外営業活動体の換算差額		464		464		464	464
キャッシュ・フロー・ヘッジ			24	24		24	24
四半期包括損失合計()	22	464	24	416	5,665	6,082	6,082
所有者との取引額							
所有者による拠出及び所有者への分配							
自己株式の変動額						0	0
所有者による拠出及び所有者への分配合計						0	0
所有者との取引額合計						0	0
2019年12月31日時点の残高	35	1,225	28	1,290	3,785	8,643	8,643

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

注記 番号	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期損失()	1,040	5,653
減価償却費及び償却額	2,593	2,786
固定資産売却益	98	1
減損損失		1,884
その他の金融資産売却益	132	94
その他の金融資産評価損	313	
営業債権の増減額(は増加)	223	8
棚卸資産の増減額(は増加)	135	238
未収消費税等の増減額(は増加)	976	108
営業債務の増減額(は減少)	344	414
未払賞与の増減額(は減少)	687	395
デリバティブ資産の増減額(は増加)	185	21
デリバティブ負債の増減額(は減少)	44	35
引当金の増減額(は減少)	183	1,669
受取利息及び受取配当金	41	65
支払利息	165	219
利息及び配当金の受取額	41	65
利息の支払額	130	207
法人所得税等の支払額又は還付額(は支払)	55	61
その他	458	259
営業活動によるキャッシュ・フロー	789	360
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,904	1,480
無形資産の取得による支出	47	42
その他の金融資産の取得による支出	704	8
土地使用権等の売却による収入		1,114
有形固定資産の売却による収入	145	1
その他の金融資産の売却による収入	546	591
その他	3	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,967	173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	13,500	
長期借入金の返済による支出	7,729	8,094
短期借入金の純増減額(は減少)	2,245	8,847
リース負債の返済による支出		384
配当金の支払額	3	1
自己株式の純増減額(は増加)	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,520	367
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,343	901
現金及び現金同等物の期首残高	6,851	8,231
為替変動による影響	47	162
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,147	8,970

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日本電波工業株式会社は日本に所在する企業であります。当社及び連結子会社(当社グループ)の主な活動は、水晶デバイスなど水晶関連製品の製造及び販売であります。当第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表は、全ての当社グループにより構成されております。

2. 作成の基礎

(1) 準拠している旨の記載

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成されており、年次連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表と併せて利用されるべきものであります。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年2月7日に当社代表取締役執行役員社長 加藤啓美により承認されております。

なお、当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に定める要件を満たしており、同条に定める指定国際会計基準特定会社に該当いたします。

(2) 表示方法の変更

・要約四半期連結財政状態計算書

前連結会計年度において、流動負債及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していたリース債務は、IFRS第16号「リース」の適用に伴い重要性が増したことから、第1四半期連結会計期間より「リース負債」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の要約連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、流動負債の「借入金等」に含めて表示していた27百万円及び非流動負債の「借入金等」に含めて表示していた55百万円は、それぞれ「リース負債」として組み替えております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

・IFRS第16号「リース」

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しております。

(1) 2019年4月1日以降に適用される会計方針

当連結会計年度より、当社グループは、IFRS第16号に基づき、契約の開始時に当該契約にリースが含まれているか否かを判断しております。リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分をリースの計算利率又は計算利率を容易に算定できない場合には当社グループの追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。リース負債の測定に際しては、リース要素とこれに関連する非リース要素は分離せず、単一のリース構成要素として認識することを選択しております。リース負債は、リース負債に係る金利を反映するように帳簿価額を増額し、支払われたリース料を反映するように帳簿価額を減額することにより事後測定しております。

使用権資産については、リース負債の当初測定額から当初直接コスト、前払リース料等を調整した取得原価で測定し、リース期間又は使用権資産の耐用年数のいずれか短い方の期間に渡り定額法により減価償却を行っております。

なお、当社グループは、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び少額資産リースについて、IFRS第16号の免除規定を適用し、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しております。これらのリースに係るリース料をリース期間に渡り定額法により費用として認識しております。

(2) 2019年3月31日以前に適用されていた会計方針

前連結会計年度において、当社グループは、資産の所有に伴うリスクと経済的便益が実質的に全て移転するリースはファイナンス・リースとして分類し、ファイナンス・リース以外のリースはオペレーティング・リースとして分類しております。

ファイナンス・リースによるリース資産は、リース開始日に算定した公正価値又は最低支払リース料総額の現在価値のいずれか低い金額から、減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。将来の支払リース料は金融負債として計上しております。

リース資産は、リース期間の終了時までには所有権の移転が確実である場合は見積耐用年数で減価償却を行い、不明確な場合は見積耐用年数とリース期間の短い方で減価償却を行っております。

また、ファイナンス・リースの支払リース料は、金融費用とリース債務の減少に配分しております。金融費用は、リース債務残高に対して一定の利率となるように、リース期間にわたって各期間に配分しております。

オペレーティング・リースについては、リース料はリース期間にわたって定額で費用計上しております。

(3) 経過措置

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較情報については修正再表示しておりません。また、契約にリースが含まれているか否かについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継ぎ、再評価しておりません。

過去にIAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日に、短期リース又は少額資産のリースを除き、使用権資産及びリース負債を認識しております。当該リース負債は、適用開始日時点の残存リース料を適用開始日における追加借入利率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は適用開始日におけるリース債務の測定額に前払リース料等を調整した金額で測定しております。

過去にIAS第17号を適用してファイナンス・リースに分類した借手としてのリースについては、適用開始日の使用権資産及びリース負債の帳簿価額を、それぞれ、その直前の日におけるIAS第17号に基づくリース資産及びリース負債の帳簿価額で算定しております。

この結果、当社グループは適用開始日に使用権資産を1,207百万円(連結財政状態計算書上は有形固定資産に含めて表示)、リース負債を1,240百万円追加的に認識しました。

適用開始日現在のリース負債に適用した追加借入利率の加重平均は0.5%であります。

適用開始日の前連結会計年度の末日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額と適用開始日現在における連結財政状態計算書に認識したリース負債の差額は以下の通りです。

(百万円)

(a) 2019年3月31日現在におけるオペレーティング・リースの将来最低リース料総額	755
(a)の割引現在価値	749
2019年3月31日現在のファイナンス・リース債務	83
認識の免除規定(短期リース・少額資産のリース)	2
行使することが合理的に確実な延長又は解約オプション	493
適用開始日における連結財政状態計算書に認識したリース負債	1,323

なお、IFRS第16号の適用に際し、当社グループは、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際に、事後的判断を使用

4. 見積り及び判断の利用

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが義務付けられております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは、以下のものを除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

- ・リース負債及び使用権資産に係るリース期間の決定

5. セグメント情報

(1) 一般情報

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、報告セグメントは単一となっております。

(2) 製品及びサービスに関する情報

品目別の売上高は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	19,405	60.2	18,658	62.8	746	3.8
水晶機器	9,579	29.7	8,283	27.9	1,295	13.5
その他	3,246	10.1	2,774	9.3	472	14.6
合計	32,231	100.0	29,716	100.0	2,515	7.8

(単位：百万円)

品目	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)		増減	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減比(%)
水晶振動子	6,574	59.7	6,473	65.4	100	1.5
水晶機器	3,212	29.2	2,638	26.7	574	17.9
その他	1,225	11.1	778	7.9	446	36.4
合計	11,012	100.0	9,891	100.0	1,121	10.2

6. 棚卸資産

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
費用として認識された棚卸資産評価損金額 (注) 1	3,124	1,543
費用として認識された棚卸資産評価損の戻入金額 (注) 1、2	3,290	1,915

(注) 1 評価損及び戻入金額は、売上原価に計上しております。

2 個々の棚卸資産について戻入金額を把握することが困難なため、金額は洗替によっております。

7.有形固定資産及び無形資産

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	
	有形固定資産	無形資産
期首帳簿価額	21,104	259
会計方針の変更による調整額(注)	1,207	
期首帳簿価額(修正後)	22,311	259
取得	2,417	32
減価償却費及び償却額	2,731	54
減損損失	1,884	
処分	54	
外貨換算差額	148	0
振替その他	20	7
期末帳簿価額	19,890	245

(注) IFRS第16号の適用に伴う調整額であります。

減損損失

当社グループは、会社別・事業所別に、他の資産又は資産グループからのキャッシュ・インフローとは概ね独立したキャッシュ・インフローを生成させるものとして識別される資産グループの最小単位(資金生成単位)を基礎としてグルーピングを行っております。将来の活用が見込まれていない遊休資産は、個々の資産単位をグループとしております。

当第3四半期連結累計期間においては、採算が厳しい移動体通信市場向けの売上高が、今後縮小する見通しであることから、主に移動体通信市場向けの生産を行っている函館エヌ・デー・ケー(株)の共用資産について、減損損失としてその他の営業費用に計上いたしました。

減損損失を計上した有形固定資産は次のとおりであります。

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
場所	内訳	種類	金額
函館エヌ・デー・ケー(株)(北海道函館市)	共用資産	土地、建物他	1,884
当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを税引前の8.0%で割り引いて算定しております。			

8.売上高

当社グループの事業内容は、水晶振動子、水晶機器等の水晶デバイス、応用機器、人工水晶及び水晶片等の水晶関連製品の一貫製造とその販売であり、当事業で計上する収益を、顧客との契約に従い売上高として計上しております。

当社グループの製商品の販売は、製商品を顧客に引き渡した時点で、顧客に製商品の法的所有権、物理的占有、製商品の所有に伴う重大なリスク及び経済価値が移転し、顧客が当該製商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製商品の引渡時点で売上高を認識しております。

顧客との契約から認識した収益の分解は、「5.セグメント情報(2)製品及びサービスに関する情報」に記載しております。

9. 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
人件費	2,410	2,410
減価償却費及び償却額(注)	182	346
支払手数料	292	297
発送費	515	455
旅費交通費(注)	234	195
福利厚生費(注)	131	125
賃借料(注)	177	15
広告宣伝費	42	27
その他(注)	679	596
販売費及び一般管理費 計	4,666	4,470

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
人件費	756	803
減価償却費及び償却額(注)	59	99
支払手数料	99	99
発送費	169	152
旅費交通費(注)	82	68
福利厚生費(注)	41	43
賃借料(注)	62	10
広告宣伝費	21	12
その他(注)	214	181
販売費及び一般管理費 計	1,506	1,472

(注) IFRS第16号の適用により、従来、旅費交通費、福利厚生費、賃借料及びその他に含めて表示していた費用のうち、当第3四半期連結累計期間において201百万円、当第3四半期連結会計期間において49百万円を減価償却費として会計処理しております。なお、経過措置として認められている、本基準の適用による累積の影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、比較年度の数値は修正しておりません。

10. その他の営業収益及び営業費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	70	67
固定資産売却益	98	1
政府補助金(注)2	43	167
受取保険金(注)3		49
その他の収益	82	117
その他の営業収益計	294	403
有償貸与固定資産減価償却費	46	48
休止固定資産減価償却費	10	53
減損損失		1,884
構造改革費用(注)4		2,410
災害による損失(注)5		42
その他の費用	92	131
その他の営業費用計	149	4,570

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
設備賃貸料収入(注)1	24	21
固定資産売却益	73	
政府補助金(注)2	12	150
受取保険金(注)3		49
その他の収益	27	54
その他の営業収益計	137	275
有償貸与固定資産減価償却費	15	15
休止固定資産減価償却費	4	26
構造改革費用(注)4		2,410
災害による損失(注)5		42
その他の費用	38	57
その他の営業費用計	58	2,552

(注) 1 主に中国子会社が所有する建物の一部を賃貸しております。

2 主に国又は地方公共団体から受領した従業員の雇用及び設備投資の実施に係る補助金並びに日銀の制度融資を利用した低利の借入金による便益を、関連する費用を認識する期間にわたり政府補助金として認識しております。

3 2019年10月に発生した台風19号による在庫被害に対して受領した保険金であります。

4 蘇州日本電波工業有限公司の工場移転に伴う従業員に対する経済補償金及び当社の人員削減に伴う希望退職者への特別加算金等であります。

5 2019年10月に発生した台風19号の被害による在庫の廃棄損であります。

11. 金融収益及び金融費用

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
受取利息	21	33
受取配当金	19	31
その他の金融資産売却益	132	94
その他	7	4
金融収益 計	181	163
支払利息	165	219
為替差損	207	70
その他の金融資産評価損	313	2
デリバティブ評価損		42
その他	1	1
金融費用 計	687	337

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
受取利息	7	7
受取配当金	8	13
為替差益	0	19
その他		0
金融収益 計	16	40
支払利息	59	85
その他の金融資産評価損	206	8
デリバティブ評価損	34	47
その他	0	0
金融費用 計	301	142

12. 1株当たり利益

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	1,085百万円	5,665百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,625,005株	19,624,669株
基本的1株当たり四半期損失()	55.31円	288.72円

	前第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する四半期損失()	331百万円	2,869百万円
発行済普通株式の加重平均株式数	19,624,852株	19,624,559株
基本的1株当たり四半期損失()	16.89円	146.21円

(注) 1 基本的1株当たり四半期損失()は、親会社の普通株主に帰属する四半期損失()を、四半期連結累計期間又は四半期連結会計期間中の発行済普通株式の加重平均株式数により除して算出しております。

2 希薄化効果を有する潜在株式は存在していません。

13. 関連当事者取引

取締役に対する報酬は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
短期従業員給付	86	64

14. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融資産及び金融負債の公正価値及び要約四半期連結財政状態計算書上の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	1,315	1,315
デリバティブ資産	8	8
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	8,231	8,231
営業債権その他の受取勘定	12,447	12,447
その他の金融資産	192	192
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	112	112
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	8,860	8,860
借入金	32,019	32,026

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値
公正価値で測定する資産		
その他の金融資産	847	847
デリバティブ資産	29	29
償却原価で測定する資産		
現金及び現金同等物	8,970	8,970
営業債権その他の受取勘定	11,138	11,138
その他の金融資産	186	186
公正価値で測定する負債		
デリバティブ負債	122	122
償却原価で測定する負債		
営業債務その他の未払勘定等	8,233	8,233
借入金	32,756	32,760

公正価値の算定方法は以下のとおりであります。

(公正価値で測定するその他の金融資産)

これらは主に市場価格で公正価値を測定しております。

(デリバティブ資産及びデリバティブ負債)

これらは金融機関による時価に基づいて公正価値を測定しております。

(償却原価で測定する資産、営業債務その他の未払勘定等)

これらは短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しており、当該帳簿価額を公正価値としております。

(借入金)

短期借入金は短期間で決済されるため、帳簿価額は公正価値に近似しております。長期借入金の公正価値は、類似する負債の現在の借入金利を用いた割引後の将来キャッシュ・フローに基づいており、レベル2に分類されます。

公正価値ヒエラルキー

当社グループは、公正価値で測定する金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額を、公正価値ヒエラルキーの3つのレベルで開示しております。

レベル1 - 活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格

レベル2 - レベル1に属さない、直接又は間接に観察可能なインプット

レベル3 - 観察可能な市場データによる裏付がない観察不能なインプット

当社グループは、各レベル間の振替を四半期連結会計期間末日において認識しております。四半期連結会計期間末時点における、経常的に公正価値により評価される金融資産及び金融負債の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式及び投資信託	674			674
ゴルフ会員権		103		103
デリバティブ資産		8		8
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	310		221	532
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	985	116	221	1,324
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		58		58
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		53		53
負債合計		112		112

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2019年12月31日)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
投資信託	181			181
ゴルフ会員権		100		100
デリバティブ資産		29		29
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	322		237	560
ゴルフ会員権		4		4
資産合計	504	134	237	877
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債		93		93
ヘッジ手段として指定された金融負債				
デリバティブ負債		28		28
負債合計		122		122

(注) レベル1、レベル2及びレベル3の間の振替はありません。

レベル1の金融資産は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しております。

レベル2の金融資産、金融負債は、活発でない市場における同一資産、負債の市場価格をもとに評価しております。デリバティブ資産及びデリバティブ負債は先物為替予約、通貨スワップ及び金利スワップであり、金融機関から提供された為替レート及び金利等、観察可能な市場データをもとに評価しております。

レベル3に分類された金融資産は非上場株式であり、重要な観察可能でないインプットは持分当たりの純資産額であります。公正価値は、純資産額等の利用可能な最善の情報を用いて適切な評価方法で測定しております。当該金融資産の持分当たりの純資産額は342百万円であり、純資産額が増加すれば公正価値が増加し、減少すれば公正価値が減少いたします。

レベル3に分類された金融資産については、適切な権限者に承認された公正価値測定の評価方針及び手続きに従い担当部署が対象資産及び負債の評価方法を決定し、公正価値を測定しております。評価結果は財務部門責任者によりレビューされ、承認されております。なお、当第3四半期連結累計期間において、非上場株式について重要な変動はありません。

15. 引当金

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)			
	資産除去債務	和解費用引当金	構造改革引当金	合計
期首	52	407		459
当期増加額 (注)			1,846	1,846
目的使用による減少額		164		164
当期戻入額		9		9
時の経過による割戻し	0	0		0
為替換算差額		2		2
期末	52	230	1,846	2,129

(注) 構造改革引当金の当期増加額は、蘇州日本電波工業有限公司の工場移転に伴う従業員に対する経済補償金の見積額であります。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

日本電波工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 本 美 晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井 戸 志 生

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電波工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年12月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日本電波工業株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。